

## 2 小学校

[ - 2 - 1 表] 主 要 指 標 の 推 移

年 度	学校数		学級数		児童数		教員数 (本務者)		1学級当たり の児童数		教員(本務者) 1人当たりの児童数	
		対前年 増減数		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級	%	人	%			人			
平成 19	1,044	△4	18,167	1.2	502,413	△0.1	25,985	1.3	27.7	△0.4	19.3	△0.3
20	1,042	△2	18,266	0.5	502,941	0.1	26,359	1.4	27.5	△0.1	19.1	△0.3
21	1,042	-	18,306	0.2	498,933	△0.8	26,829	1.8	27.3	△0.3	18.6	△0.5
22	1,043	1	18,276	△0.2	492,154	△1.4	26,976	0.5	26.9	△0.3	18.2	△0.4
23	1,041	2	18,170	0.6	482,283	2.0	27,000	0.1	26.5	0.4	17.9	0.4
国立	3	-	54	-	2,131	0.2	79	2.6	39.5	0.1	27.0	△0.6
公立	1,021	△2	17,872	△0.6	472,584	△2.0	26,522	0.0	26.4	△0.4	17.8	△0.4
私立	17	-	244	0.4	7,568	△1.7	399	3.1	31.0	△0.7	19.0	△0.9

### (1) 学校数

- ア 学校数は1,041校で、前年度より2校減少している。 [I-2-1表]  
 イ 設置者別では、国立3校(構成比0.3%)、公立1,021校(同98.1%)、私立17校(同1.6%)  
 で、公立で2校減少している。 [I-2-1表]  
 ウ 市町村別では、大阪市312校、堺市96校、東大阪市54校の順に多く、田尻町1校、太子  
 町・忠岡町・千早赤阪村2校の順に少ない。 [統計表7]  
 エ 都道府県別では、東京都1,367校、北海道1,206校、大阪府1,041校の順である。 [付表-5]

### (2) 学級数

- ア 学級数は1万8170学級で、前年度より106学級(対前年度△0.6%)減少している。 [I-2-1表]  
 イ 設置者別では、国立54学級(構成比0.3%)、公立1万7872学級(同98.4%)、私立244学級  
 (同1.3%)である。 [I-2-1表]  
 ウ 学級編制方式別では、単式学級1万5331学級(構成比84.4%)、複式学級28学級(同0.2%)  
 特別支援学級2,811学級(同15.5%)である。 [I-2-2表]  
 エ 市町村別では、大阪市4,737学級、堺市1,773学級、東大阪市994学級の順に多く、千早赤  
 阪村14学級、田尻町19学級、岬町36学級の順に少ない。  
 また、前年度と比較すると、吹田市・茨木市15学級、箕面市11学級、高槻市4学級の順に  
 増加し、大阪市39学級、枚方市17学級、寝屋川市11学級の順に減少している。  
 [統計表7・付表-7]

[ - 2 - 2 表] 学 級 編 制 方 式 別 学 級 数 ・ 児 童 数

年 度	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
	学級	人						
平成 19	18,167	502,413	15,995	493,436	26	259	2,146	8,718
20	18,266	502,941	15,971	493,136	20	190	2,275	9,615
21	18,306	498,933	15,853	488,348	18	145	2,435	10,440
22	18,276	492,154	15,651	480,464	21	167	2,604	11,523
23	18,170	482,283	15,331	469,681	28	252	2,811	12,350

(3) 児童数

- ア 児童数は48万2283人で、前年度より9,871人(対前年度△2.0%)減少している。  
[I-2-1表・I-2-4表・付表-1]
- イ 設置者別では、国立2,131人(構成比0.4%)、公立47万2584人(同98.0%)、私立7,568人(同1.6%)である。  
[I-2-1表]
- ウ 学級編制方式別では、単式学級46万9681人(構成比97.4%)、複式学級252人(同0.1%)、特別支援学級1万2,350人(同2.6%)である。  
[I-2-2表]
- エ 男女別では、男子24万7207人(構成比51.3%)、女子23万5076人(同48.7%)である。  
[I-2-3表]
- オ 市町村別では、大阪市12万3233人、堺市4万8828人、東大阪市2万6692人の順に多く、千早赤阪村244人、能勢町501人、田尻町559人の順に少ない。  
また、前年度と比較すると、箕面市28人、茨木市9人の順に増加し、大阪市2,599人、東大阪市674人、堺市487人の順に減少している。  
[統計表8・付表-7]
- カ 都道府県別では、東京都59万2192人、大阪府48万2283人、神奈川県48万1911人の順である。  
[付表-5]
- キ 1学級当たりの児童数は26.5人で、前年度より0.4人減少している。  
また、市町村別では、田尻町29.4人、忠岡町28.9人、熊取町28.1の順に多い。  
[I-2-1表・付表-7]
- ク 教員(本務者)1人当たりの児童数は17.9人で、前年度より0.4人減少している。  
[I-2-1表]
- ケ 帰国児童数は251人で、前年度間より107人(対前年度間△29.9%)減少している。  
[I-2-5表]
- コ 外国人児童数は4,187人で、前年度より102人(対前年度△2.4%)減少している。  
[I-2-6表]

[I-2-3表] 設置者別・男女別児童数

年度	総数			国立		公立		私立	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 19	502,413	257,065	245,348	1,060	1,074	252,430	239,855	3,575	4,419
20	502,941	257,644	245,297	1,053	1,068	252,968	239,768	3,623	4,461
21	498,933	255,578	243,355	1,059	1,070	250,878	237,791	3,641	4,494
22	492,154	251,890	240,264	1,063	1,064	247,455	234,877	3,372	4,323
23	482,283	247,207	235,076	1,068	1,063	242,855	229,729	3,284	4,284

[I-2-4表] 学年別児童数

年度	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成 19	502,413	83,300	84,148	86,103	83,965	83,701	81,196
20	502,941	82,255	83,123	83,999	86,056	83,866	83,642
21	498,933	79,924	82,103	83,105	83,933	85,993	83,875
22	492,154	77,728	79,698	81,987	82,923	83,870	85,948
23	482,283	76,055	77,693	79,701	82,023	82,921	83,890
男	247,207	38,948	39,679	40,955	42,284	42,435	42,906
女	235,076	37,107	38,014	38,746	39,739	40,486	40,984

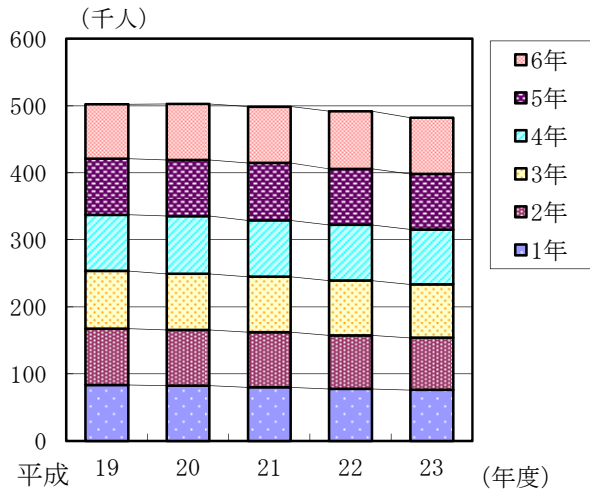
[ - 2 - 5表] 帰国児童数

年度間	総数	1年	2年	3年	4年	5年	6年
平成 18	247	15	44	54	39	54	41
19	262	25	43	39	47	53	55
20	269	26	41	43	57	54	48
21	358	25	49	60	71	76	77
22	251	22	33	46	41	49	60

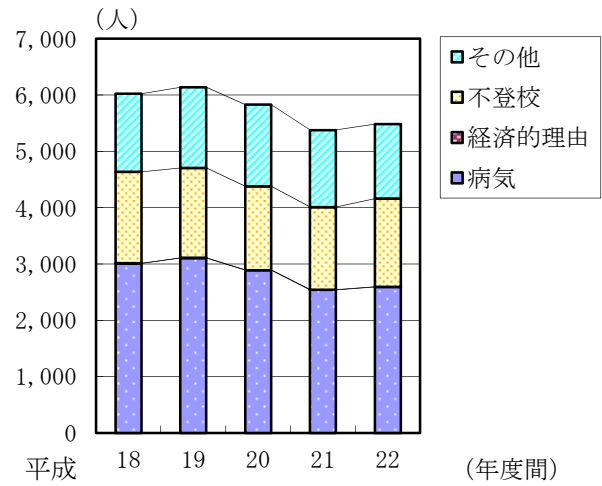
[ - 2 - 6表] 外国人児童数

年度	総数	国立	公立	私立
平成 19	5,086	11	4,871	204
20	4,838	12	4,603	223
21	4,650	19	4,423	208
22	4,289	13	4,079	197
23	4,187	16	3,992	179

[ - 2 - 1図] 学年別児童数の推移



[ - 2 - 2図] 理由別長期欠席者数の推移



(4) 長期欠席者数(平成22年度間)

ア 長期欠席者数は5,486人で、前年度間より104人(対前年度間1.9%)増加している。

[I-2-7表]

イ 理由別では、病気2,593人(構成比47.3%)、経済的理由1人(同0.0%)、不登校1,568人(同28.6%)、その他1,324人(同24.1%)である。

[I-2-7表]

ウ 長期欠席者数が、全児童数に占める割合は1.11%で、前年度間より0.03ポイント上がっている。全国平均は0.75%で、大阪府が0.36ポイント上回っている。

[I-2-7表]

[ - 2 - 7表] 理由別長期欠席者数

年度間	総数	全児童数に占める長欠者率	欠席理由				全国総数	全児童数に占める長欠者率
			病気	経済的	不登校	その他		
平成 18	6,027	1.20	3,011	2	1,626	1,388	61,095	0.85
19	6,140	1.22	3,108	2	1,596	1,434	60,236	0.84
20	5,833	1.16	2,892	-	1,489	1,452	55,674	0.79
21	5,382	1.08	2,541	4	1,466	1,371	52,437	0.75
22	5,486	1.11	2,593	1	1,568	1,324	52,594	0.75

(5) 教員数(本務者)

ア 教員数(本務者)は2万7000人で、前年度より24人(対前年度0.1%)増加している。

[I-2-1表]

イ 設置者別では、国立79人(構成比0.3%)、公立2万6522人(同98.2%)、私立399人(同1.5%)である。

[I-2-1表]

ウ 男女別では、男子9,179人(構成比34.0%)、女子1万7821人(同66.0%)である。

[統計表11]